

当社は、地球環境問題に取り組むための基本となる、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。企業活動における改善目標の達成をめざし、日々活動を行っています。

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表し、これに基づく「環境活動会社方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社の企業理念である「企業の成長をめざすと共に、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - (1) 資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - (2) 省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - (3) 生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
- 2 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3 ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

「地球環境行動指針」に基づき、取り組むべき重点項目を抽出し、具体的な目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

地球環境行動計画

- 1 推進体制
 - (1) 組織体制
 - (2) 関連規程整備と管理
- 2 個別課題への取り組み
 - (1) 工場立地における環境配慮 (2) 公害防止
 - (3) 省エネルギー及びCO₂削減 (4) 循環型社会への取り組み
 - (5) 特定フロン等の全廃
 - (6) 環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
 - (7) 有害化学物質の削減 (8) 物流の合理化
 - (9) 環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
 - (10) グリーン調達への推進
- 3 広報・社会活動等
 - (1) 広報 (2) 情報提供 (3) 従業員教育
 - (4) 社会活動への取り組み
- 4 海外における活動

環境活動会社方針

「地球環境行動計画」に基づいた具体的な目標を、段階的に実施していくために「環境活動会社方針」を年度ごとに策定しています。活動方針を具体的に示すことで、各工場の目標にも組み込まれ、より着実に取り組みを進めています。

2005年度の環境活動会社方針は右記の通りです。

環境活動会社方針

- 1 環境ボランティアプランの着実な推進
 - (1) グループを含めた環境マネジメントシステムへの対応
 - (2) 地球温暖化防止活動の推進
 - (3) ゼロエミッションへの取り組み
 - (4) 環境関連法令への適合（コンプライアンス）
 - (5) 環境負荷を考慮した製品設計開発への取り組み
 - (6) 生産工程での環境負荷物質の削減
- 2 環境経営への取り組み
環境・社会報告書の刊行（環境報告書第5号）
- 3 全従業員の環境意識高揚と地域社会貢献活動の推進

環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、CSR推進委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的改善活動を行っています。

組織体制

2005年7月、全社のCSRを推進するためCSR推進委員会が発足しました。このCSR推進委員会には、社会貢献活動分科会と地球環境対策分科会が設けられ、従来の地球環境対策委員会は後者の分科会に改組されました。

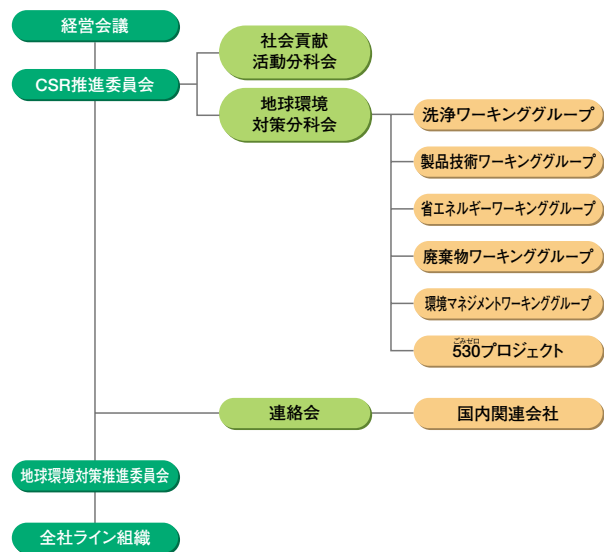
地球環境対策分科会では環境活動に関する内容を一元的に審議し、「地球環境行動計画」を実践していきます。

地球環境対策分科会には、重要課題を検討する6つの下部組織があります。また、国内関連会社とも連携するため連絡会を設けています。

さらに工場長を中心とする地球環境対策推進委員会を設け、CSR推進委員会で決定された方針および目標を、各部門で確実に実施・展開しています。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530(ごみゼロ)プロジェクト(▶P18)を発足させました。その第1段階として横浜事業所においてゼロエミッションを達成し、現在は第2段階として全工場での取り組みを進めています。

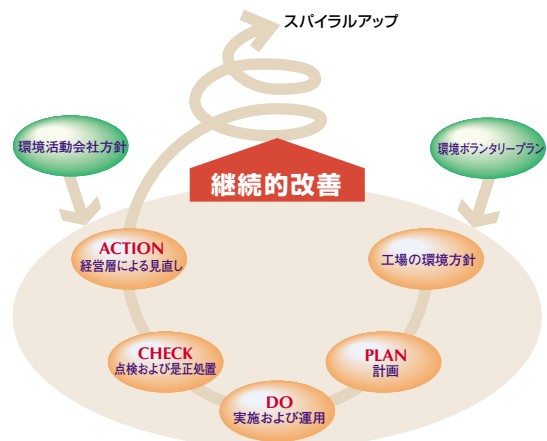
■環境保全推進体制図



PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム(環境改善計画)」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTIONを一周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

■PDCAサイクル概念図



VOICE ●●●担当者の声●●●

環境保全への意識の高揚と持続の必要性を痛感しています



技術本部
安全環境部長
安藤 満さん

ニッパツは環境への取り組みを定着させるため、環境マネジメントシステムを導入し、1997年1月に、ばね業界として初めて、ばね横浜工場がISO14001の認証を取得しました。さらに、2001年4月までにすべての工場での認証取得を完了し、これを契機に、全員参加による環境保全活動がスタートしました。具体的な活動である「530(ごみゼロ)活動」などを進める中で、環境保全への意識の高揚と持続の必要性を痛感しています。

ISO14001への対応

当社は、環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。2001年4月までに全工場で認証取得を完了しており、現在は、国内関連会社の認証取得を積極的に支援しています。

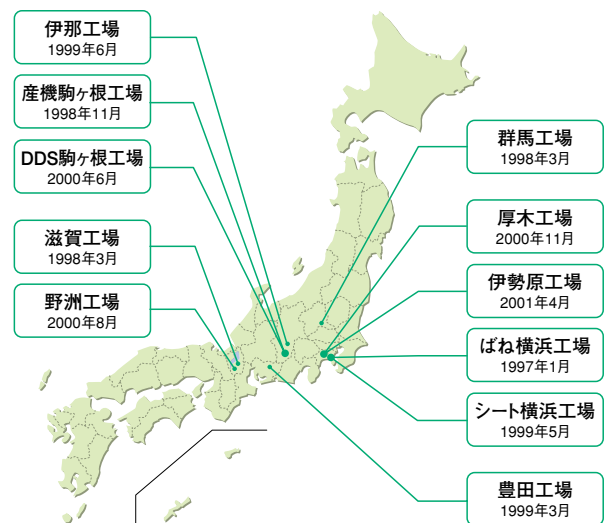
国内工場のISO14001認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社にさきがけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場、すべての生産拠点で認証取得を達成しました。



■ ISO14001登録証 (ばね横浜工場)

国内工場のISO14001認証取得年月



国内関連会社のISO14001認証取得状況

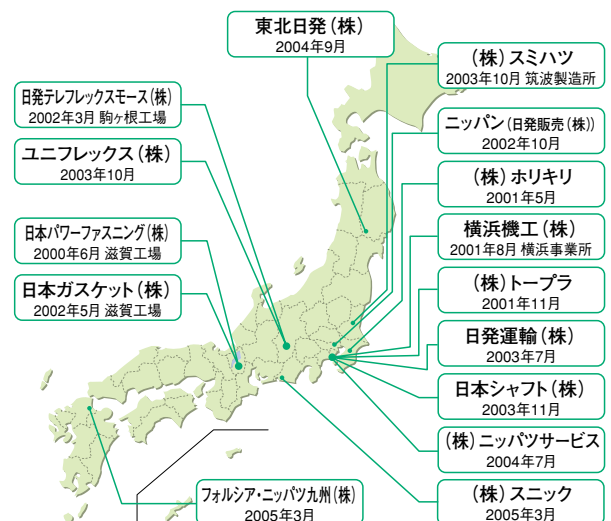
日発睡会で行われた「環境対策研修会*」での研修を活かし、ISO14001の認証取得に取り組む会社が増え始め、今までに国内関連会社24社のうち15社がISO14001の認証取得を達成しています。

さらに、現在4社が認証取得の準備を進めており、2006年度末までに国内関連会社の79%が認証取得を達成する予定です。

社会的要請に応えるため今後とも積極的な認証取得をめざし、また当社においても未取得の国内関連会社に対して積極的に支援していきます。

*国内関連会社のグループ活動実践の場、日発睡会の技術部会に、1999年6月に発足。

国内関連会社のISO14001認証取得年月



VOICE

●●● 担当者の声 ●●● 公正で誠実に監査できるよう努めています



産機事業本部
化成品・電子部品部
(内部環境監査員)
本山 克二さん

ニッパツでは環境への取り組みが適正に行われているか内部監査を行い、改善指導などを行っています。監査員は、監査範囲を理解し、基準を適用できる能力が求められます。個人の力量に依存するところが大きいので、今後も、環境特有の知識・技能を身につけ、公正で誠実に監査できる訓練を積んでいきたいと思ひます。またこれからの監査員は、さらなる専門性とサービスを含んだ監査が求められますので、人間と環境との関係について、さらに理解を深めたいと考えています。

環境監査

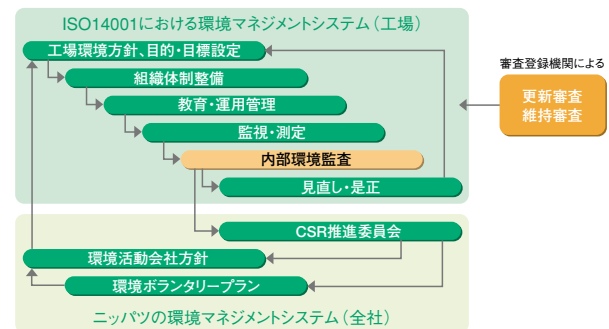
当社は、環境管理活動を環境マニュアルに沿って的確に運用し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

環境監査には、外部審査と内部環境監査とがあり、外部審査では環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかを社外の審査登録機関がチェックします。内部環境監査では、環境マネジメントシステムの定着と維持に加え、環境関連の法令などの遵守、環境パフォーマンスの向上を図るとともに、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図ることを目的として実施します。

内部環境監査は、各部門から監査員を選出し監査チームを編成して行います。

環境マネジメントシステムと環境監査



内部環境監査

1. 監査メンバーは専門教育を修了したものが担当します。主任監査員を本社安全環境部がつとめ、監査チームは当該事業部、他事業部の代表監査員の3名で編成します。2004年度は全11工場に対し下記の通り行い、システムの適切な運用を確認しています。
2. 監査結果は各工場の最高責任者である工場長に報告し、改善事項について見直し是正が図られます。また、全工場の監査結果はCSR推進委員会に報告し、

必要に応じて環境活動会社方針および環境ボランティアプランへ反映されます。

3. 各工場では自主的に独自の内部環境監査を実施する場合があります。



内部環境監査(産機駒ヶ根工場)

2004年度内部環境監査実施状況

時期	5月		7月		8月	9月		10月		11月	12月
工場名	野洲工場	伊那工場	産機駒ヶ根工場	豊田工場	DDS駒ヶ根工場	厚木工場	シート横浜工場	ばね横浜工場	伊勢原工場	滋賀工場	群馬工場

外部審査

1. 環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。
2. 外部審査は原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。
3. 2004年度は全11工場で外部審査が行われ、8つの工場で維持審査を、3つの工場で更新審査を受審し、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。



外部審査 (DDS駒ヶ根工場)

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、さまざまな環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社は、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

環境教育は、従業員全員を対象とした階層別教育と、

環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は人事教育体系の中に織り込み、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。専門教育には、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と繰り返し行うスキルアップ研修があります。

環境関連の資格取得者数

(2005年6月現在)

資格	分類	取得数	資格	分類	取得数
公害防止管理者	大気	1種	環境マネジメントシステム審査員	主任審査員	1
		その他		審査員補	1
	水質	1種	エネルギー管理士	熱	12
		その他		電気	13
	騒音	51	作業環境測定士	粉塵	6
	振動	41		特化物	6
主任	0	金属		4	
ダイオキシン	2	有機		4	
内部環境監査員		236		2種	4
			環境計量士		1

単位：名

環境教育の内容

分類	対象者	教育内容
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み
	新任係長研修	
	新任主任研修	
	新任基幹職研修	
専門教育	対象者	新任時研修
	内部環境監査員	内部環境監査員養成研修
	部門環境管理者(工場長)	環境マネジメント基礎研修
	環境管理責任者(担当課長)	環境マネジメント構築研修



2004年版ISO14001改正の社内研修(2005年3月)

啓発活動

●地球環境フォーラム

環境月間である6月に地球環境フォーラムを毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社および関連会社従業員の意識向上と啓発を図っています。



地球環境フォーラムでのパネル展示

●サークル活動・提案制度

従業員の積極的な環境保全活動を促すため、サークル活動や提案で意識を高めるとともに、環境提案の年度優秀表彰を実施しています。



各職場で積極的に行われているサークル活動

●社内報、イントラネット

社内報とイントラネットに各事業所・工場の環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



社内報「ニッパツai」

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

2004年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2000年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。

2004年度は環境会計を導入してから5年目となり、

投資効果についても把握を行っています。

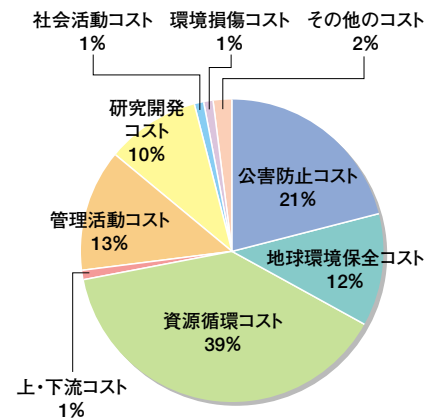
当社として一定の基準を設けて算出した結果、2004年度における環境会計は総額で約8億2,600万円となりました。その内訳は下表のようになっています。

2004年度環境保全コスト

コスト分類	主な内容	2003年度実績金額*	2004年度実績金額*
①公害防止コスト	大気・水質・騒音等の公害防止費用 排水処理設備の維持管理費用、その他	127.0	171.0
②地球環境保全コスト	省エネルギー対策費用、温暖化防止費用、その他	80.2	103.0
③資源循環コスト	廃棄物処理・ゼロエミッション対策費用、その他	433.9	327.0
④上・下流コスト	生産活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制する費用	12.2	12.4
⑤管理活動コスト	ISO14001維持・更新審査の費用 ISO14001事務局の人件費、その他	115.1	104.0
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究・開発費用、その他	78.5	81.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動のための費用、その他	6.9	8.4
⑧環境損傷コスト	環境損傷を修復するための費用、その他	0.9	6.2
⑨その他のコスト	上記に含まれない費用	8.0	12.5
合 計		862.7	825.7

*実績金額とは、「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したものです。

単位：百万円/年



投資効果の分類と実績

投資効果の算定には、推定による算出は含まず、確実な根拠のある直接効果のみの集計としました。この直接効果において、エネルギーと廃棄物処理に関わる物質効果と経済効果の把握を行いました。

2004年度の実績は下表のようになり、エネルギー、CO₂、廃棄物の再資源化について改善効果がみられました。今後ともこれらを維持できるよう努力していきます。

2004年度投資効果実績

	物質効果 ^{※1}			経済効果 ^{※2}			評価
	2003年度実績	2004年度実績	効果	2003年度実績	2004年度実績	効果	
エネルギー使用原単位 (J/百万円) ^{※3}	8,330	7,576	△754	—	—	—	○
CO ₂ 原単位 (kgC/百万円) ^{※3}	0.174	0.159	△0.015	—	—	—	○
廃棄物埋立量 (トン/年)	443	38	△405	—	—	—	○
廃棄物再資源化量 (トン/年)	18,119	20,007	+1,888	—	—	—	○
エネルギー費用原単位 (円/千円) ^{※3}	—	—	—	21.4	18.6	△2.8	○
廃棄物処理費用原単位 (円/千円) ^{※3}	—	—	—	1.21	0.95	△0.26	○

※1 物質効果：環境汚染物質等の削減など ※2 経済効果：省エネ・廃棄物の削減など ※3 原単位：売上高に対する数値